

新型コロナウイルス感染症対策事業及び地方創生臨時交付金の活用状況について

活用状況.xlsx

計画書 No	事業名	実施内容	事業期間	総事業費 (千円)	うち交付金 (千円)	成果及び評価 (交付金活用事業のみ)	担当課
1	新型コロナウイルス感染症対策強化事業	市民に対しマスクや消毒液などの必需品の配布や必要な情報を届けることで感染拡大を防止し市民の不安を緩和するとともに、市内関連施設等において消毒液等の環境整備を徹底し衛生管理の継続に努める。 また、更なる感染拡大に備え、防護服やフェイスシールド等を確保しておくことで、緊急時に医療機関等と連携し迅速に対応できるよう体制を整える。	R2.5～R3.3	11,611	10,000	マスク(156,000枚)、次亜塩素酸水を無料配布や非接触体温計を設置、ハルスオキシメーターの貸出しを行い、感染拡大防止に努めた。また、防護服やフェイスシールドを確保し、緊急時に迅速な対応がとれるように体制を整えることができた。	健康推進課
2	医療提供体制強化事業	現行の市内における休日診療体制については、小児の診療を必要とする場合、近隣自治体の休日診療事業に依存していることから、市内においても小児に係る休日診療体制を整備することで、身近な医療機関での受診を可能にするるとともに、市をまたいだ移動機会を減らすことで感染リスクの低減を図る。	R2.5～R3.3	920	-	-	健康推進課
3	ひとり親家庭等応援事業	長引く学校休校等による各世帯の経済的な影響や不安を少しでも緩和するため、国の「子育て世帯への臨時特別給付金」の対象外となる児童手当の特例給付対象世帯、高校生がいる世帯、児童扶養手当・特別児童扶養手当受給世帯などへ応援金を給付する。 また、国の「ひとり親世帯臨時特別給付金」の再支給の対象とならない、ひとり親世帯に対して、市独自の給付金を支給する。	R2.5～R3.1	34,473	30,000	国の給付金の対象とならないひとり親世帯に対して、市独自の給付金を支給し、ひとり親家庭等の経済的負担軽減に寄与した。	こども課
4	緊急事業継続支援金事業	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、営業自粛等により大きな影響を受けている市内の中小企業・個人事業主の内、国の持続化給付金の対象外となる者に対して、事業の継続を支え、再起の糧となるよう、事業全般に広く使える支援金を給付する。	R2.5～R3.4	220,240	201,163	新型コロナウイルス感染症の影響により急激に経営が悪化した中小企業に対して支援を行うことで、廃業の抑制と経営の維持を図ることができた。	商工観光課
5	感染症拡大防止協力金事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、茨城県の要請や協力依頼に応じて、施設の使用停止や営業時間の短縮に協力した市内の中小企業・個人事業主に対して、協力金を支給する。	R2.5～R2.10	13,150	11,000	茨城県の要請や協力依頼に応じた中小企業及び個人事業主に対して協力金を支給することで、協力を促して感染拡大防止に努めた。	商工観光課
6	保証料補助による金融面での支援事業	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、売上高等の減少により経営の安定に支障を生じている中小企業・個人事業主の内、茨城県パワーアップ融資制度の利用者に対して、信用保証料を補助する。	R2.5～R3.2	13,210	11,000	融資制度の利用者に対して信用保証料の補助を行い、融資制度の利用者を増やし、市内事業者等の経営の維持を図ることができた。	商工観光課
7	農業者緊急応援事業	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、販売先となる飲食店等の営業自粛等により大きな影響を受けている市内の農業者の内、国の持続化給付金の対象外となる者に対して、事業の継続を支え、再起の糧となるよう、事業全般に広く使える支援金を給付する他、国・県の経済対策支援制度の交付を受けた農業者に対し、支援制度等の申請に要した費用の一部を支援する。また、学校給食や飲食店への納品ができなくなった農産物を販売する機会として、ドライブスルー形式によるマルシェの開催などにより生産者の取組を支援していく。	R2.5～R3.4	4,347	-	-	農政課
8	ICT環境整備事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、職員の分散配置による業務の実施を図るため、支所や公民館等の無線LANの整備や在宅勤務、WEB会議等のリモートワークを推進するために必要な機器等や通信環境の整備を実施する。 また、那珂市議会において、ICT技術を活用し、開かれた議会として市民の議会傍聴に配慮するため、議会の会議をライブ配信するための環境整備を行うとともに、感染症拡大防止のため、WEB会議の実施に必要な環境を整備する。	R2.5～R4.3	22,788	10,000	庁内のリモートワーク環境を整備することで、WEB会議等を積極的に活用することができるようになり、感染症拡大防止に努めることができた。 また、議会をライブ配信にすることで、感染拡大防止に努めるとともに、傍聴者の感染リスクの不安が解消された。	管財課 議会事務局
9	遠隔・オンライン学習の環境整備によるGIGAスクール構想推進事業	災害や感染症の発生等による学校の臨時休業等の緊急時においても学習の機会を提供できる環境を早急に整えるため、児童生徒や教員が学校・自宅等で使うタブレット端末について、「1人1台端末」の整備スケジュールを前倒しで実施する。また、通信環境が整っていない家庭に対する支援として、貸出用のモバイルルーターを整備する。ICTを活用した深い学びを実現するため、学習用ドリルソフトを購入し、電子黒板、プロジェクター、プリンター等の周辺機器を整備する。	R2.5～R3.5	199,888	182,000	生徒に1人1台の端末を整備し、感染症拡大等の臨時休校が生じた際でも、学びの機会を保障することができるようになった。 また、通常においても端末を持ち帰ることで、家庭学習をオンラインで行うことが可能となった。	学校教育課
10	学校の臨時休業に伴う学習等への支援事業	学校再開にあたり必要となる学習環境の整備に係る経費及び家庭学習の実施に必要な経費に充当し、学習機会の確保を図る。 学校再開後は児童生徒ごとに習熟度の差が大きいことが考えられるため、支援が必要な学校に授業のサポートを行う学習指導員を配置する。 臨時休業により不足した授業時間を補完するため、夏季休暇を短縮して授業を実施する。 夏季休暇の短縮により生じた登校日における給食として弁当を提供する。 修学旅行の延期及び中止に伴うキャンセル料を市において負担し、保護者の負担を軽減する。 3密対策のため、遠足のバスの増便及び運動会会場の仮設トイレ設置経費を市が負担する。 学力定着度調査実施のため、問題・解答用紙の印刷をする。	R2.5～R3.3	51,486	39,000	学校の休業により失ってしまった学習機会を確保し、サポート体制を強化した。 また、夏季休暇を短縮した分の給食費や修学旅行のキャンセル料等を市が負担することで、保護者の経済的負担軽減に寄与した。	学校教育課 給食センター
11	公共施設の安全・安心確保事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、非接触型の消毒器、照明の自動点灯化、パーテーション、サーマルカメラの設置、トイレ洗面器の自動水栓化等により、公共施設における感染機会の削減を図り、利用者等が安心できる空間を確保する。	R2.5～R3.7	41,705	20,000	公共施設において、感染症対策のための備品等を配置し、市民が安心して施設の利用をできる環境を整えることができた。	管財課

計画書 No.	事業名	実施内容	事業期間	総事業費 (千円)	うち交付金 (千円)	成果及び評価 (交付金活用事業のみ)	担当課
12	避難所の安心・安全 確保事業	大規模な災害等の際に開設する避難所において、感染症 拡大を防止するため、避難者同士の間隔を確保するととも に、ウイルス飛散防止及びプライバシー保護のため、避難 世帯用のパーテーションを購入し、避難所の衛生環境を確 保する。 また、避難所での快適な避難生活を確保するため、高齢 者や妊産婦、乳幼児等が利用できる災害用ベッド及びマッ トを整備する。	R2.6～R3.3	18,632	12,000	災害時においても感染症等の不安なく 快適に過ごすことのできるよう、パー テーション等の備品を配置し、衛生環境 を保つことのできる体制を整えることが できた。	防災課
13	経済対策支援制度利 用支援事業	国の雇用調整助成金等の申請を社会保険労務士に依頼 して行った場合に、その申請に要した費用の一部を支援 する「那珂市雇用調整助成金等申請支援金」を交付する。 また、国の持続化給付金等の申請を行政書士等に依頼し て行った場合に、その申請に要した費用の一部を支援す る「那珂市持続化給付金等申請支援金」を交付する。	R2.7～R3.4	2,543	-	-	商工観光課
14	感染症対策等支援金 事業	新型コロナウイルス感染症の拡大防止と社会経済活動の 両立を図るため、市内の事業者が取り組む「新しい生活様 式」に対応した感染予防の設備導入等に対して、「那珂市 新型コロナウイルス感染症対策等支援金」を交付する。	R2.8～R3.3	13,220	9,000	市内事業者(275件)に対して感染症拡 大対策や新しい生活様式に対応できる ような支援を行うことで感染症対策を推 進することができた。	商工観光課
15	那珂市プレミアム商品 券発行事業	新型コロナウイルス感染症対策による外出自粛などによ り、落ち込んだ経済活動を回復させるために、プレミアム 付き商品券を発行し、那珂市内においての市民の消費を 喚起し、市内経済の活性化を図る。 あわせて、国の特別定額給付金の対象とならない4月 28日以降に出生した子がいる世帯等に対し、商品券3冊 を無料配布し、子育て世帯を支援する。	R2.8～R3.3	207,314	130,000	商品券の販売率100%、換金率が 99.6%と多くの市民に利用していただ き、市内経済の活性化を図ることができ た。 また、子育て世帯に対して、無料配布を 行い、経済的な負担の軽減を図った。	政策企画課
16	公共交通事業者応援 事業	新型コロナウイルス感染症拡大・移動自粛等により、タク シー・バスの利用者が激減する中、市民の移動手段を維 持・確保するため運行を継続したタクシー事業者や路線バ ス・貸切バス事業者の事業継続を支援する。	R2.7～R2.9	1,120	-	-	政策企画課
17	小規模事業者持続化 支援金事業	新型コロナウイルス感染症の影響を乗り越えるため、市内 の小規模事業者が国の持続化補助金を活用し、経営計画 に基づき迂回販路開拓等の取り組みに対して、「那珂市小 規模事業者持続化支援金」を交付する。	R2.8～R3.4	1,524	1,000	国の持続化補助金に乗せて支援す ることで、販路開拓等の取り組み促進に つながった。	商工観光課
18	ふるさとを見守る学生 応援便事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、親元を離れ外出 や帰省を自粛している学生を元気づけ、生活を応援するた め、地元農産物等を無料で送付する。	R2.10～R2.12	2,182	-	-	農政課
19	公立学校情報機器整 備費補助金	GIGAスクールサポーター配置支援事業の活用により、学 校における急速なICT化に伴う環境整備に対応する。	R2.11～R3.3	7,315	-	-	学校教育課
20	学校保険特別対策事 業費補助金	学校再開にあたり、集団感染のリスクを避けるため、マス ク等の衛生用品を整備する。	R2.5～R3.2	1,332	-	-	学校教育課
21	学校保険特別対策事 業費補助金	学校再開にあたり必要となる学習環境の整備に係る経費 及び家庭学習の実施に必要な経費に充当し、学習機 会の確保を図る。	R2.6～R3.3	18,660	-	-	学校教育課
22	就学奨励特別支援金 事業	就学奨励金を支給している低所得者世帯に対して、新型 ウイルス感染症の影響を考慮し、経済的支援とし て、就学奨励特別支援金を給付する。	R2.12～R3.3	10,530	8,000	就学奨励金を支給している世帯に対 して、追加で支援金を給付することで、経 済的な負担の軽減に寄与した。	学校教育課
23	感染症対応保育士等 応援事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により緊急事態宣 言が発令される等、相当程度心身に負担がかかる状況下 において、市民の生活と社会を維持するため、職務に従事 した市内の保育所等に勤務する者に対して、感謝の意と 敬意を表することを目的として、1人につき3万円分(1万 円×3枚)のQUOカードを支給する。	R2.12～R3.3	17,780	12,000	緊急事態宣言中においても保育業務を 引き続き行うことができるよう、保育所 に勤務している者に対して支援を行い、 市民の生活と社会の維持に寄与するこ うすることができた。	こども課
24	医療機関応援特別給 付金事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を徹底しつつ通 常の診療体制を継続している市内の病院及び診療所を支 援するため、給付金を支給する。	R3.1～R3.3	23,000	15,000	市内の病院及び診療所に対して支援を 行うことで、医療体制の継続及び市民の 健康に対する不安解消に寄与するこ うことができた。	健康推進課
25	確定申告受付相談体 制整備事業	感染症拡大の影響により、職員の業務量が増加したこと に伴い、市職員だけでは申告業務に従事する人員を十分 に確保することが難しいため、外部委託により人員を確保 するとともに、感染症拡大防止対策を施した申告受付体制 を整備する。	R2.11～R3.3	5,542	-	-	税務課
26	放課後児童健全育成 事業	感染症対策に伴う小学校休業等に対応するため、公立・ 民間児童の人材確保等による体制整備を行う。	R2.4～R3.3	18,993	5,000	児童の人材を確保し、小学校の休業時 にも児童を継続的に運営することがで き、また、市民の生活と社会の維持がな された。	こども課
27	学校臨時休業対策費 補助金	学校の臨時休業に伴う学校給食の中止により、本来保護 者が負担することとなる学校給食費に相当する経費を市 が負担する。	R2.4～R3.3	2,352	-	-	学校教育課
28	母子保健衛生費補助 金	幼児健康診査において、特に感染リスクの高い歯科健診 を集団健診から医療機関における個別健診への切り替え を実施する。	R2.7～R3.3	1,489	-	-	健康推進課
29	障害者総合支援事業 費補助金	障がい者等が一時的に活動する場を確保し、介護者の就 労支援や一時的な休息を目的とする。	R2.4～R3.3	3,574	-	-	社会福祉課
30	障害者総合支援事業 費補助金	臨時休校に伴い放課後等デイサービスの利用が増えた障 がい児のいる世帯において、利用が増えたことによる利用 者負担の増加分について市が助成する。	R2.4～R3.3	30	-	-	社会福祉課
合計額				970,950	706,163		